

青農基発第77号

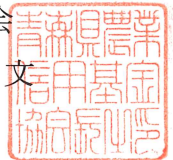
平成30年6月13日

会 員 各 位

青森市東大野二丁目1番地15

青森県農業信用基金協会

会長理事 黒 滝 敏 文



第56回通常総会開催について（通知）

下記により第56回通常総会を開催しますのでご通知申し上げます。

記

1. 開催日時等

（1）日 時 平成30年6月28日（木）11時00分

ただし、全国農業協同組合連合会青森県本部表彰終了後

（2）場 所 青森市東大野二丁目1番地15 青森県農協会館 7階 大会議室

（3）議 案 別添のとおり

2. 議決権の行使等

（1）欠席の場合は、同封の書面議決書に記入・押印（法人・団体等の場合は職印）の
うえ、平成30年6月27日（水）午後4時45分（当協会の業務終了時刻）までに
当協会へ到着するようご提出願います。

（2）書面議決書の作成は、同封した記入例のほか、次の点にご注意ください。

① ご記入はボールペン又はインクをご使用願います。

② 個人会員の場合、商号等は使用せず（スタンプの押印を含む）、必ず会員個人名
を記入願います。

③ 訂正した部分には訂正印を押印願います。

④ 議決権数は、1会員につき1個と出資1口（1万円）につき1個の合計です。

なお、出資金は既に当協会へ払込みいただいた金額ですので、お手元の出資証
券とご確認願います。

3. その他

(1) 書面議決書のご提出等について、当協会から確認の電話をさせていただく場合がございます。

行き違いの場合には悪しからずご了承願います。

(2) 当日は会場がたいへん手狭になっております。ご着席いただけない場合もございますので悪しからずご了承願います。

(3) 当協会の定款により、次の事項に変更があった場合には届出願います。

① 氏名若しくは名称又は住所若しくは事務所の位置

② 地方公共団体以外の法人にあっては、定款又は代表者等の住所若しくは氏名

(4) ホームページ (<http://www.afa-aomori.jp/>) に業務報告書（議案第1号の「別冊1」）の抜粋、事業計画書（議案第2号の「別冊2」）及び業務方法書一部変更理由書等（議案第6号の「別紙」）を掲載しています。

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】

〒030-0847

青森市東大野二丁目1番地15

青森県農業信用基金協会 総務課

TEL 017-762-2751 FAX 017-729-8835

青森県農業信用基金協会 第56回通常総会議案

議案第1号 第56年度（平成29年度）事業報告書、財産目録、
貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案について
別冊1のとおり承認願いたい。

議案第2号 第57年度（平成30年度）事業計画、予定損益計算
書設定について
別冊2のとおり承認願いたい。

議案第3号 第57年度（平成30年度）理事の報酬について
理事の報酬を総額11,926千円以内とし、各
理事の報酬額についてはその範囲内において理事会
に一任願いたい。

議案第4号 第57年度（平成30年度）監事の報酬について
監事の報酬を総額1,200千円以内とし、各監
事の報酬額についてはその範囲内において監事の協
議に一任願いたい。

議案第5号 理事の補欠選任について
理事2名を下記のとおり選任願いたい。

記

1. 補欠選任を要する理事及び候補者氏名

(1) 定款第19条第1項に定める理事1名（会員選出理事）

候補者 ^{たかや}高谷 ^{きよたか}清孝（青森県農林水産部長）

(2) 定款第19条第2項に定める理事1名（学識経験者理事）

候補者 ^{いかり}錠 ^{まさかず}理一（農林中央金庫青森支店長）

2. 任期

平成30年6月28日～平成31年7月15日

（前任者の残任期間）

議案第 6 号 業務方法書の一部変更について

別紙のとおり承認願いたい。

附帯決議

業務方法書変更認可申請の際、行政庁から字句の修正などの指示があったときは、その修正を理事会に一任願いたい。

別冊 1

第 56 年度（平成29年度）

平成29年 4 月 1 日から
平成30年 3 月31日まで

業 務 報 告 書

青森県農業信用基金協会

I 事業報告書

第56年度（平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで）

1 事業の概要

（1）当協会を取り巻く諸情勢

わが国の景気は、雇用・所得環境の着実な改善等により、緩やかに回復しています。

個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかに増加しています。

また、設備投資についても、企業収益や業況が改善するなかで緩やかに増加しています。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されています。ただし、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があります。

農業を取り巻く環境は、農業人口の減少・高齢化による後継者不足等といった構造的な課題を抱えています。また、米国を除く11か国によるTPPの大筋合意、EUとのEPAの大枠合意に伴い、今後の動向を注視していく必要があります。

系統信用事業においては、「JAバンク青森中期戦略（平成28年～30年度）」に基づき、農業メインバンク機能の強化並びに生活メインバンク機能の強化を掲げ、農業融資伸長・住宅ローン商品拡充等に向けた実践に取り組んでいます。

このような状況の中で、当協会は、農業者等に対する規模拡大・経営効率化・経営改善といった多様な保証ニーズにJAをはじめ各関係機関と連携して対応するとともに、財務の健全化に取り組んでまいりました。

（2）本年度の主要な事業活動の内容及び成果

債務保証について、引受は、無担保・無保証人保証限度額の引き上げ並びに保証料率の引き下げ等を実施するとともに、融資機関と連携し保証利用の伸長に取り組み、前年度を15億13百万円上回る73億28百万円となりました。この結果、本年度末の保証実残高は、356億75百万円と前年度末より2億67百万円の増加となりました。

求償権について、代位弁済は、農産物価格の高値推移並びに県内景気の改善等により、前年度を2億62百万円下回る13百万円となりました。回収は、入金管理の徹底や督促の強化に努めたものの、前年度を3百万円下回る65百万円となりました。この結果、本年度末の求償権残高は、8億21百万円と前年度末より64百万円の減少となりました。

損益の状況は、保証料収入及び運用利息が減少したものの、求償権償却引当金の戻入等により、経常利益金64百万円、当期利益金66百万円を計上することができました。

当協会は、農業の生産性向上並びに農業経営の改善に資するため、農業者等の債務の保証に積極的に取り組んでいくとともに、財務基盤・収益性の改善に努めてまいりますので、会員並びに関係者各位の特段のご理解を賜るようお願いいたします。

2 過去3年間以上の事業成績及び財務の状況の推移並びにこれらについての説明

(金額単位：千円)

項 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (本年度)
経 常 利 益	33,463	49,305	70,041	64,610
当 期 利 益	34,619	55,771	71,750	66,828
総 資 産	45,632,421	43,033,291	41,453,984	41,575,515
現 金 及 び 預 金	2,770,026	2,914,302	3,074,397	3,081,284
有 価 証 券	2,369,829	2,249,988	2,130,141	2,010,314
国 債	1,506,165	1,386,569	1,266,969	1,147,388
そ の 他	863,664	863,418	863,171	862,925
求 償 権	665,974	684,109	886,483	821,880
保 証 債 務 見 返 (保 証 実 残 高)	39,814,676	37,207,129	35,407,520	35,675,165

(注) 金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しており、合計が一致しない場合があります。
以下3から12及び14の表において同様です。

〔事業成績及び財務の状況の推移についての説明〕

平成26年度は、保証料収入が減少したものの、求償権残高の圧縮による求償権償却引当金戻入等により、34百万円の当期利益金を計上し準備金に積立てしました。

保証実残高は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動等により農業資金及び生活資金いずれも低調で74億1百万円の引受に止まったことから、前年度末より2億80百万円の微増となりました。

求償権残高は、代位弁済が87百万円と前年度より2百万円増加したものの回収の強化と適正な償却により、前年度末より1億7百万円減少しました。

平成27年度は、保証料収入が減少したものの、債務保証損失引当金の戻入等により、当期利益金55百万円を計上し準備金に積立てしました。

保証実残高は、融資機関における貸出実行の減少並びに他保証機関との競合により農業資金及び生活資金いずれも低調で49億63百万円の引受に止まったことから、前年度末より26億7百万円の減少となりました。

求償権残高は、代位弁済が1億6百万円と前年度より19百万円増加し、回収の強化と適正な償却に努めましたが、前年度末より18百万円の増加となりました。

平成28年度は、保証料の減収、求償権償却引当金繰入費用の増加があったものの、大口保証先に係る債務保証損失引当金の戻入等により、当期利益金71百万円を計上し準備金に積立てしました。

保証実残高は、保証料率体系並びに保証要件の見直し等を実施するとともに、融資機関と連携し保証利用の伸長に取り組んだものの、58億14百万円の引受に止まったことから、前年度末より17億99百万円の減少となりました。

求償権残高は、代位弁済が2億75百万円と前年度より1億69百万円増加し、回収の強化と適正な償却に努めましたが、前年度末より2億2百万円の増加となりました。

平成29年度(本年度)の状況につきましては、前記「1 事業の概要」に記載のとおりであります。

Ⅱ 財 産 目 録

平成 30 年 3 月 31 日

(金額単位：円)

摘 要	金 額	内 訳	
		保 証 業 務	促 進 業 務
資 産 の 部			
1. 現 金 及 び 預 金	3,081,284,730	3,081,284,730	—
2. 前 払 費 用	299,640	299,640	—
3. 未 収 収 益	9,535,975	9,456,633	79,342
4. そ の 他 流 動 資 産	9,689,138	9,768,480	△ 79,342
5. 有 形 固 定 資 産	187,495	187,495	—
6. 無 形 固 定 資 産	2,020,000	2,020,000	—
7. 投 資 有 価 証 券	2,010,314,268	2,010,314,268	—
8. 外 部 出 資 金	47,630,000	47,630,000	—
9. 特 別 外 部 出 資 金	51,960,000	51,960,000	—
10. 求 償 権	821,880,757	821,880,757	—
11. 求 償 権 償 却 引 当 金	△ 141,765,569	△ 141,765,569	—
12. その他投資その他の資産	7,313,775	7,313,775	—
13. 貸 倒 引 当 金	—	—	—
資 産 合 計	5,900,350,209	5,900,350,209	—
負 債 の 部			
1. 短 期 借 入 金	—	—	—
2. 1年以内返済予定長期借入金	332,380,000	332,380,000	—
3. 前 受 収 益	455,870,990	455,870,990	—
4. 未 払 費 用	5,360,261	5,360,261	—
5. 賞 与 引 当 金	2,622,801	2,622,801	—
6. そ の 他 流 動 負 債	3,746,086	3,746,086	—
7. 長 期 借 入 金	271,650,000	271,650,000	—
8. 支 払 準 備 金	972,207,044	972,207,044	—
9. 保 証 責 任 準 備 金	146,750,756	146,750,756	—
10. 債 務 保 証 損 失 引 当 金	37,104,774	37,104,774	—
11. 退 職 給 付 引 当 金	44,070,347	44,070,347	—
12. 特 定 引 当 金	10,839,044	10,839,044	—
13. 特別準備金及び特別支援金	67,380,971	67,380,971	—
14. 求 償 債 務	64,835,984	64,835,984	—
15. そ の 他 固 定 負 債	5,400,000	5,400,000	—
負 債 合 計	2,420,219,058	2,420,219,058	—
差 引 純 財 産	3,480,131,151	3,480,131,151	—

(注) 特別外部出資金は、畜産特別資金融通円滑化特別事業により信用基金に対して出資した額を記載しております。

Ⅲ 貸 借

平 成 30 年

資 産			
科 目	金 額	内 訳	
		保 証 業 務	促 進 業 務
(資産の部)			
I 流 動 資 産	3,100,809,483	3,100,809,483	—
1. 現金及び預金	3,081,284,730	3,081,284,730	—
2. 前 払 費 用	299,640	299,640	—
3. 未 収 収 益	9,535,975	9,456,633	79,342
4. その他流動資産	9,689,138	9,768,480	△79,342
貸倒引当金	—	—	—
II 固 定 資 産	2,799,540,726	2,799,540,726	—
1. 有形固定資産	187,495	187,495	—
工具器具備品	2,321,526	2,321,526	—
減価償却累計額	△ 2,134,031	△ 2,134,031	—
計	(187,495)	(187,495)	—
2. 無形固定資産	2,020,000	2,020,000	—
ソフトウェア	2,020,000	2,020,000	—
3. 投資その他の資産	2,797,333,231	2,797,333,231	—
投資有価証券	2,010,314,268	2,010,314,268	—
外 部 出 資 金	47,630,000	47,630,000	—
特別外部出資金	51,960,000	51,960,000	—
敷金・保証金	7,313,775	7,313,775	—
求 償 権	821,880,757	821,880,757	—
求償権償却引当金	△ 141,765,569	△ 141,765,569	—
計	(680,115,188)	(680,115,188)	—
III 保証債務見返	35,675,165,640	35,675,165,640	—
資 産 合 計	41,575,515,849	41,575,515,849	—

対 照 表

3 月 31 日

(金額単位：円)

負 債 ・ 資 本			
科 目	金 額	内 訳	
		保 証 業 務	促 進 業 務
(負債の部)			
I 流 動 負 債	799,980,138	799,980,138	—
1. 短 期 借 入 金	—	—	—
2. 1年以内返済予定長期借入金	332,380,000	332,380,000	—
3. 前 受 収 益	455,870,990	455,870,990	—
4. 未 払 費 用	5,360,261	5,360,261	—
5. 賞 与 引 当 金	2,622,801	2,622,801	—
6. その他流動負債	3,746,086	3,746,086	—
II 固 定 負 債	1,620,238,920	1,620,238,920	—
1. 長 期 借 入 金	271,650,000	271,650,000	—
2. 支 払 準 備 金	972,207,044	972,207,044	—
保 険 金	482,309,311	482,309,311	—
交 付 金	489,897,733	489,897,733	—
3. 保証責任準備金	146,750,756	146,750,756	—
4. 引 当 金	92,014,165	92,014,165	—
債務保証損失引当金	37,104,774	37,104,774	—
退職給付引当金	44,070,347	44,070,347	—
特 定 引 当 金	10,839,044	10,839,044	—
5. 特別準備金及び特別支援金	67,380,971	67,380,971	—
6. 求 償 債 務	64,835,984	64,835,984	—
7. その他固定負債	5,400,000	5,400,000	—
III 保 証 債 務	35,675,165,640	35,675,165,640	—
負 債 合 計	((38,095,384,698))	((38,095,384,698))	—
(資本の部)			
1. 出 資 金	2,301,320,000	2,301,320,000	—
2. 繰 入 金	729,100,000	729,100,000	—
3. 準 備 金	382,882,532	382,882,532	—
4. 当 期 利 益 金	66,828,619	66,828,619	—
資 本 合 計	((3,480,131,151))	((3,480,131,151))	—
負 債 及 び 資 本 合 計	41,575,515,849	41,575,515,849	—

IV 損益

平成29年4月1日～

費			用								促進業務
科 目	金 額	保証業務	近 代 化 資 金	農 業 改 良 資 金 及 青 年 就 業 資 金	旧 農 業 改 良 資 金 及 旧 就 農 支 援 資 金	一 般 資 金				共 通	
						主務大臣 指定資金	うち金融 公庫資金等	そ の 他 資 金	小 計		
(経常損益の部)											
I 事業直接費											
1.信用調査費	124,331	124,331	-	-	-	31,188	-	-	31,188	93,143	-
2.事業推進費	875,533	875,533	-	-	-	-	-	-	-	875,533	-
3.業務委託費	283,392	283,392	4,968	-	-	197,748	20,412	80,676	278,424	-	-
4.債権管理費	2,719,375	2,719,375	3,380	-	-	888,935	9,550	42,010	930,945	1,785,050	-
(事業直接費小計)	4,002,631	4,002,631	8,348	-	-	1,117,871	29,962	122,686	1,240,557	2,753,726	-
II 事業管理費											
1.役員報酬	12,160,354	12,160,354	-	-	-	-	-	-	-	12,160,354	-
2.給与手当	38,988,571	38,986,679	-	-	-	-	-	-	-	38,986,679	1,892
3.法定福利費	8,740,469	8,740,469	-	-	-	-	-	-	-	8,740,469	-
4.厚生費	670,950	670,950	-	-	-	-	-	-	-	670,950	-
5.賞与引当金繰入	2,622,801	2,622,801	-	-	-	-	-	-	-	2,622,801	-
6.退職給付引当金繰入	5,858,215	5,858,215	-	-	-	-	-	-	-	5,858,215	-
7.旅費交通費	1,597,830	1,597,830	-	-	-	-	-	-	-	1,597,830	-
8.事務費	11,247,012	11,244,477	-	-	-	-	-	-	-	11,244,477	2,535
9.会議費	620,335	620,335	-	-	-	-	-	-	-	620,335	-
10.交際費	721,287	721,287	-	-	-	-	-	-	-	721,287	-
11.広報費	10,000	10,000	-	-	-	-	-	-	-	10,000	-
12.租税公課	1,482,000	1,482,000	-	-	-	-	-	-	-	1,482,000	-
13.施設費	7,952,566	7,952,566	-	-	-	-	-	-	-	7,952,566	-
14.減価償却費	1,416,879	1,416,879	-	-	-	-	-	-	-	1,416,879	-
15.雑費	68,326	68,326	-	-	-	-	-	-	-	68,326	-
(事業管理費小計)	94,157,595	94,153,168	-	-	-	-	-	-	-	94,153,168	4,427
III その他費用											
1.保険料	45,904,477	45,904,477	3,890,537	6,127	115,871	41,891,942	1,924,511	-	41,891,942	-	-
2.再保証料	4,986,788	4,986,788	-	-	-	-	-	4,986,788	4,986,788	-	-
3.保険納付金	41,983,280	41,983,280	542,730	-	-	41,440,550	9,073,240	-	41,440,550	-	-
4.保険金等返還金	10,540,700	10,540,700	-	-	-	10,540,700	1,242,000	-	10,540,700	-	-
5.再保証納付金	1,118,396	1,118,396	-	-	-	-	-	1,118,396	1,118,396	-	-
6.支払準備金繰入・戻入(△)	△ 48,424,097	△ 48,424,097	△ 458,105	-	-	△ 47,965,992	△ 8,246,597	-	△ 47,965,992	-	-
7.保証責任準備金繰入・戻入(△)	△ 447,821	△ 447,821	58,828	-	-	690,946	-	△ 1,197,595	△ 506,649	-	-
8.求償債権引当金繰入・戻入(△)	△ 36,599,260	△ 36,599,260	△ 229,895	-	-	△ 29,187,590	△ 6,418,018	△ 7,181,775	△ 36,369,365	-	-
9.債務保証損失引当金繰入・戻入(△)	△ 2,452,952	△ 2,452,952	△ 281,731	-	△ 130,745	930,829	△ 726,676	△ 2,971,305	△ 2,040,476	-	-
10.特別損失引当金繰入・戻入(△)	3,777,317	3,777,317	2,002,269	-	-	1,775,048	834,152	-	1,775,048	-	-
11.求償債権却費	12,137,732	12,137,732	-	-	-	11,864,979	-	272,753	12,137,732	-	-
12.貸倒引当金繰入・戻入(△)	△ 12,757	△ 12,757	-	-	-	-	-	-	-	△ 12,757	-
13.特定引当金繰入・戻入(△)	△ 852,720	△ 852,720	-	-	-	-	-	-	-	△ 852,720	-
(その他費用小計)	31,659,083	31,659,083	5,524,633	6,127	△ 14,874	31,981,412	△ 2,317,388	△ 4,972,738	27,008,674	△ 865,477	-
IV 財務費用											
1.支払利息	136,478	57,136	-	-	-	-	-	-	-	57,136	79,342
(財務費用小計)	136,478	57,136	-	-	-	-	-	-	-	57,136	79,342
(経常費用計)	129,955,787	129,872,018	5,532,981	6,127	△ 14,874	33,099,283	△ 2,287,426	△ 4,850,052	28,249,231	96,098,553	83,769
(特別損益の部)											
V 特別損失											
(特別損失小計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
費用合計	129,955,787	129,872,018	5,532,981	6,127	△ 14,874	33,099,283	△ 2,287,426	△ 4,850,052	28,249,231	96,098,553	83,769
共通費用(保証平均残高割)	(48,049,277)	(48,049,277)	4,031,334	14,415	115,318	36,358,888	2,003,655	7,529,322	43,888,210		
配賦額(保証件数割)	(48,049,276)	(48,049,276)	1,523,162	9,610	124,928	38,569,154	1,206,037	7,822,422	46,391,576		
当期利益金	66,828,619	66,828,619	15,776,029	14,544	166,825	28,630,382	12,506,414	22,240,839	50,871,221		-
費用及び当期利益金合計	196,784,406	196,700,637	26,863,506	44,696	392,197	136,657,707	13,428,680	32,742,531	169,400,238		83,769

計 算 書

平成30年3月31日

(金額単位：円)

収						益						促進業務
科 目	金 額	保証業務	近 代 化 資 金	農 業 改 良 資 金 及 び 青 年 等 就 農 資 金	旧農業改良 資金及び 旧就農支援 資金	一 般 資 金				共 通		
						主務大臣 指定資金	うち金融 公庫資金等	そ の 他 資 金	小 計			
(経常損益の部)												
I 事業収入												
1. 保 証 料	139,119,935	139,119,935	11,576,304	44,696	282,366	105,260,411	6,112,836	21,956,158	127,216,569	-	-	
2. 求償権利息及び貸付金利息	8,099,313	8,099,313	3,000	-	-	6,084,312	1,626,123	2,012,001	8,096,313	-	-	
(事業収入小計)	147,219,248	147,219,248	11,579,304	44,696	282,366	111,344,723	7,738,959	23,968,159	135,312,882	-	-	
					</							

Ⅵ 剰 余 金 処 分 案

(金額単位：円)

区 分		金 額	内 訳	
			保 証 業 務	促 進 業 務
前 期 繰 越 利 益 金		—	—	—
当 期 利 益 金		66,828,619	66,828,619	—
未 処 分 剰 余 金		66,828,619	66,828,619	—
剰処 余分 金額	準 備 金 繰 入	66,828,619	66,828,619	—
	次 期 繰 越 利 益 金	—	—	—

剰 余 金 処 分 案 内 訳

(金額単位：円)

区 分		金 額	保 証 業 務	内	
				近代化資金	農業改良資金 及 び 青 年 等 就 農 資 金
準 備 金		382,882,532	382,882,532	229,961,383	86,367
前 期 繰 越 利 益 金		—	—	—	—
当 期 利 益 金		66,828,619	66,828,619	15,776,029	14,544
処 分 方 法	準 備 金 繰 入	66,828,619	66,828,619	15,776,029	14,544
	次 期 繰 越 利 益 金	—	—	—	—
	繰越欠損金の填補	—	—	—	—
処 分 後	準 備 金	449,711,151	449,711,151	245,737,412	100,911
	次 期 繰 越 利 益 金	—	—	—	—

訳					促 進 業 務
旧農業改良資金及び旧就農支援資金	一 般 資 金				
	主 務 大 臣 指 定 資 金	う ち 金 融 公 庫 資 金 等	そ の 他 資 金	小 計	
146, 504	62, 397, 991	44, 142, 214	90, 290, 287	152, 688, 278	—
—	—	—	—	—	—
166, 825	28, 630, 382	12, 506, 414	22, 240, 839	50, 871, 221	—
166, 825	28, 630, 382	12, 506, 414	22, 240, 839	50, 871, 221	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
313, 329	91, 028, 373	56, 648, 628	112, 531, 126	203, 559, 499	—
—	—	—	—	—	—

別冊 2

第 57 年度（平成 30 年度）

平成30年 4 月 1 日から

平成31年 3 月31日まで

事業計画書（案）

青森県農業信用基金協会

目 次

1. 事 業 方 針	1
2. 事業計画（保証計画・付保計画・再保証計画）	4
3. 基金造成計画	5
4. 予定損益計算書	6

第 57 年度（平成 30 年度）事業計画書

平成30年 4 月 1 日から

平成31年 3 月31日まで

1. 事業方針

国内景気は、一部に不透明感はあるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。

農業情勢は、農業人口の減少・高齢化による後継者不足等といった構造的な課題を抱えています。また、米国を除く11か国によるTPPの大筋合意、EUとのEPAの大枠合意に伴い、今後の動向を注視していく必要があります。

J Aバンク青森では、「J Aバンク青森中期戦略（平成28年～ 30年度）」に基づき、農業メインバンク機能の強化並びに生活メインバンク機能の強化を掲げ、農業融資伸長・住宅ローン商品拡大等に向けた実践に取り組んでいます。

このような情勢を踏まえ、当協会は、J A等融資機関並びに関係機関とより一層緊密な連携を図るとともに、担い手に対する資金供給の更なる円滑化等に積極的取り組み、多様化する保証ニーズに対応し、会員の負託に応えてまいります。

また、本年度は第三次中期3か年計画の中間年度となりますが、計画で掲げた重点実施事項の実践に着手し、「財務基盤の強化」、「収益性の確保」並びに「業務運営態勢の強化」に取り組んでまいります。

（1）債務保証残高の維持・増強

① 実行方策

ア 住宅ローンの債務保証料率の軽減措置を実施します。

イ J Aバンク青森の農業メインバンク機能強化及び生活メインバンク機能強化の取組みに呼応し、保証利用の拡大、保証残高の回復に取り組めます。

ウ 銀行等及び県信用保証協会との連携により債務保証利用の普及推進に取り組めます。

エ 被保証者及び融資機関のニーズに即した保証資金対応に取り組めます。

オ 保証審査の迅速化に努め、融資の円滑化に取り組めます。

カ 業務研修会を実施し、融資担当者の審査能力向上に取り組めます。

② 債務保証計画

引 受 額 76億円

年度末保証残高 373億94百万円

(金額単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度保証	本年度償還等	本年度末残高	増 減	増減率(%)
農業近代化資金	2,968	1,000	740	3,228	259	8.7
農業改良資金及び 青年等就農資金	3	－	2	0	△2	△74.5
旧農業改良資金及び 旧就農支援資金	76	－	16	60	△16	△21.2
一 般 資 金	33,995	6,600	6,490	34,105	109	0.3
計	37,044	7,600	7,250	37,394	350	0.9
うち保険付保	30,987	7,100	6,636	31,451	463	1.4
再 保 証	6,056	500	613	5,943	△113	△1.8

(注) 1. 金額は単位未満を切り捨てて表示しており、合計に不突合があります。

2. 増減率は千円単位による事業計画（保証計画・付保計画・再保証計画）の数値を基に計算しています。

(2) 代位弁済及び求償権の回収

① 実行方策

ア 保証先との面談、実績検討会、指導班会議への出席等により期中管理の強化に努め代位弁済の未然防止に取り組みます。

イ 融資機関を交えた保証先との事前面談により保証先の状況等を把握し、適正な代位弁済に取り組みます。

ウ 「延滞・事故報告書」の提出、代位弁済請求前協議の実施等により代位弁済の迅速化に取り組みます。

エ 求償債務者ごとの対処方針に基づく進捗管理を徹底し、求償権の回収強化に取り組みます。

また、任意回収が困難な求償債務者については、法的手続きを実行します。

オ 回収不能の求償債務者については、会計規程に基づいた償却を行い財務の健全化に取り組みます。

② 代位弁済及び求償権の回収・償却計画

代 位 弁 済	80百万円
回 収	60百万円
償 却	30百万円
年度末求償権残高	8億11百万円

(金額単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度代位弁済	本年度回収	本年度償却	本年度末残高	増 減	増減率(%)
農業近代化資金	4	－	0	1	1	△2	△56.5
農業改良資金及び 青年等就農資金	－	－	－	－	－	－	－
旧農業改良資金及び 旧就農支援資金	－	－	－	－	－	－	－
就農支援資金	－	－	－	－	－	－	－
一 般 資 金	817	80	59	28	810	△7	△0.9
計	821	80	60	30	811	△9	△1.2
うち保険金・求償債務	547	52	40	20	538	△8	△1.5

(注) 1. 金額は単位未満を切り捨てて表示しており、合計に不突合があります。

2. 増減率は千円単位による事業計画の数値を基に計算しています。

(3) 基 金 造 成

① 実行方策

増資等により基金造成を図ります。

② 基金造成計画 5百万円

(金額単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加	本年度減少	本年度末残高	増 減	増減率(%)
出 資 金	2,293	3	0	2,296	3	0.1
交 付 金	446	2	－	448	2	0.4
繰 入 金	729	－	－	729	－	0.0
計	3,469	5	0	3,474	5	0.1

(注) 1. 金額は単位未満を切り捨てて表示しており、合計に不突合があります。

2. 増減率は千円単位による事業計画の数値を基に計算しています。

(4) 経 営 管 理

① 業務運営態勢の強化

ア コンプライアンスの徹底、個人情報の保護と適正な利用に取り組みます。

イ 不祥事件に対する対応手続、反社会的勢力に対する対応手続、苦情処理に関する対応手続に基づき適切な対応に取り組みます。

② 経営の健全性確保

業務の健全性を判断するための自主基準と継続的な経営点検等により経営の健全性確保に取り組みます。

③ 預金・有価証券の効率運用

預金・有価証券運用方針に則り、安全性と流動性に留意しながら効率性の確保に取り組みます。

④ 職員の資質向上

通信研修、集合研修等により職員の資質向上に取り組みます。

2. 事業計画（保証計画・付保計画・再保証計画）

（金額単位：千円）

区 分			前年度末残高	本 年 度 中		本年度末残高
				増	減	
近代化資金	保 証 残 高		2,968,932	1,000,000	740,780	3,228,152
	保 険 残 高		2,968,932	1,000,000	740,780	3,228,152
青年等就業資金	保 証 残 高		3,893	－	2,902	991
	保 険 残 高		3,893	－	2,902	991
旧就農支援資金	保 証 残 高		76,487	－	16,236	60,251
	保 険 残 高		76,487	－	16,236	60,251
一般資金	保 証 残 高		33,995,192	6,600,000	6,490,082	34,105,110
	保 険・再 保 証 残 高		33,995,192	6,600,000	6,490,082	34,105,110
	内務大臣指定資金	金 融 公 庫 資 金	935,766	－	186,626	749,139
		農業経営改善促進資金	184,500	60,000	－	244,500
		農業経営負担軽減支援資金	284,770	45,000	57,206	272,564
		アグリマイティー資金	9,712,712	3,590,000	3,198,186	10,104,526
		住宅・リフォームローン	12,470,423	1,250,000	989,672	12,730,750
		農外・賃貸住宅ローン	31,440	－	5,954	25,486
		各種農協ローン	1,814,053	300,000	363,747	1,750,305
		そ の 他 資 金	2,504,715	855,000	1,075,117	2,284,598
		(小 計)	27,938,382	6,100,000	5,876,511	28,161,870
	保 険 残 高		27,938,382	6,100,000	5,876,511	28,161,870
	その他資金	住宅・リフォームローン	5,072,261	300,000	437,059	4,935,202
		賃貸住宅ローン	71,115	－	4,795	66,319
		各種農協ローン	913,433	200,000	171,715	941,717
		(小 計)	6,056,810	500,000	613,570	5,943,240
	再 保 証 残 高		6,056,810	500,000	613,570	5,943,240
保 証 残 高 合 計			37,044,504	7,600,000	7,250,000	37,394,504
保 険・再 保 証 残 高 合 計			37,044,504	7,600,000	7,250,000	37,394,504

注) 金額は単位未満を切り捨てて表示しており、合計に不突合があります。

3. 基金造成計画

(金額単位：千円)

区 分			前年度末残高	本 年 度 中		本年度末残高
				増	減	
近代化資金	近 県 出 資	市 町 村	446,200	－	－	446,200
			154,130	－	－	154,130
	民間出資	単 位 農 協	208,320	－	－	208,320
		全 共 連	8,830	－	－	8,830
		全 農	35,410	－	－	35,410
		そ の 他 連 合 会	200	－	－	200
		そ の 他	5,070	－	－	5,070
		小 計	257,830	－	－	257,830
	金	交 付 金	52,075	－	－	52,075
		繰 入 金	478,100	－	－	478,100
		計	1,388,335	－	－	1,388,335
青年等就農資金	農業改良及び旧就農支援資金	県 出 資	－	－	－	－
		そ の 他 出 資	－	－	－	－
	金	交 付 金	－	－	－	－
		繰 入 金	－	－	－	－
		計	－	－	－	－
旧就農支援資金	農業改良及び旧就農支援資金	県 出 資	10,480	－	－	10,480
		そ の 他 出 資	－	－	－	－
	金	交 付 金	－	－	－	－
		繰 入 金	－	－	－	－
		計	10,480	－	－	10,480
一般資金	主務大臣指定資金	県 出 資	277,600	－	－	277,600
		(うち金融公庫資金等分)	(122,900)	(－)	(－)	(122,900)
		市 町 村	161,720	－	－	161,720
		(うち金融公庫資金等分)	(39,430)	(－)	(－)	(39,430)
		民間出資	単 位 農 協	494,590	1,420	496,010
			全 共 連	7,580	－	7,580
			全 農	26,570	－	26,570
			そ の 他 連 合 会	－	－	－
			そ の 他	25,770	1,960	27,230
			小 計	554,510	3,380	557,390
		(うち金融公庫資金等分)	(119,230)	(－)	(－)	(119,230)
	金	交 付 金	394,522	2,000	－	396,522
		(うち金融公庫資金等分)	(65,264)	(－)	(－)	(65,264)
		繰 入 金	86,500	－	－	86,500
		(うち金融公庫資金等分)	(35,000)	(－)	(－)	(35,000)
		計	1,474,852	5,380	500	1,479,732
		(うち金融公庫資金等分)	(381,824)	(－)	(－)	(381,824)
	その他の資金	県 出 資	52,950	－	－	52,950
		市 町 村	45,270	－	－	45,270
		民間出資	単 位 農 協	324,150	120	324,270
			全 共 連	1,980	－	1,980
			全 農	6,780	－	6,780
			そ の 他 連 合 会	－	－	－
			そ の 他	－	－	－
			小 計	332,910	120	333,030
		交 付 金	－	－	－	－
		繰 入 金	164,500	－	－	164,500
		計	595,630	120	－	595,750
	合 計		2,070,482	5,500	500	2,075,482
	合 計		3,469,297	5,500	500	3,474,297

(注) 1 旧就農支援資金及び旧農業改良資金に係る県出資は、独立行政法人農林漁業信用基金(以下「信用基金」といいます。)に出資するため青森県から出資された額を除いております。

2 「その他連合会」とは、農業協同組合法等の一部を改正する等の法律(平成 27 年法律第 63 号)附則第 10 条に規定する存続中央会をいいます。

4. 予定損益計算書

区 分			金 額	保 証 業 務	近 代 化 資 金	内 農業改良資金及び 青年等就農資金
経 常 損 益 の 部	Ⅰ 事業収入	1. 保 証 料	140,000	140,000	12,347	12
		2. 調 査 費	-	-	-	-
		3. 求償権利息及び貸付金利息	13,000	13,000	3	-
		(事業収入小計)	153,000	153,000	12,350	12
	Ⅱ その他収益	1. 保 険 金	42,000	42,000	-	-
		2. 交 付 金	2,000	2,000	-	-
		3. 回 収 金 払 戻 金	-	-	-	-
		4. 利 子 補 給 金	94	-	-	-
		5. 受 取 助 成 金	3,200	3,200	979	-
		6. 雑 収 益	285	285	-	-
		(その他収益小計)	47,579	47,485	979	-
	Ⅲ 財務収益	1. 受 取 利 息	5,752	5,747	-	-
		2. 有 価 証 券 利 息	24,968	24,968	-	-
		3. 有 価 証 券 売 却 益	-	-	-	-
		4. 受 取 配 当 金	-	-	-	-
		5. そ の 他 の 財 務 収 益	-	-	-	-
		(財務収益小計)	30,720	30,715	-	-
	(経常収益計)		231,299	231,200	13,329	12
特別損益の部	Ⅳ特別利益	1. 償 却 債 権 取 立 益	-	-	-	-
		(特別利益小計)	-	-	-	-
収 益 合 計		231,299	231,200	13,329	12	
共通収益配賦額		(31,000)	(31,000)	12,400	-	
収 益 合 計 額		231,299	231,200	25,730	12	
経 常 損 益 の 部	Ⅰ 事業直接費	1. 信 用 調 査 費	500	500	-	-
		2. 事 業 推 進 費	1,300	1,300	-	-
		3. 業 務 委 託 費	300	300	5	-
		4. 債 権 管 理 費	4,700	4,700	-	-
		(事業直接費小計)	6,800	6,800	5	-
	Ⅱ 事業管理費	1. 役 員 報 酬	13,126	13,126	-	-
		2. 給 与 手 当	39,570	39,569	-	-
		3. 法 定 福 利 費	8,808	8,808	-	-
		4. 厚 生 費	870	870	-	-
		5. 賞 与 引 当 金 繰 入	2,873	2,873	-	-
		6. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入	5,336	5,336	-	-
		7. 旅 費 交 通 費	2,150	2,150	-	-
		8. 事 務 費	11,650	11,647	-	-
		9. 会 議 費	850	850	-	-
		10. 交 際 費	930	930	-	-
		11. 広 報 費	300	300	-	-
		12. 租 税 公 課	1,492	1,492	-	-
		13. 施 設 費	8,350	8,350	-	-
		14. 減 価 償 却 費	1,326	1,326	-	-
		15. 雑 費	240	240	-	-
		(事業管理費小計)	97,873	97,868	-	-
	Ⅲ その他費用	1. 保 険 料	43,000	43,000	4,126	3
		2. 再 保 証 料	5,000	5,000	-	-
		3. 保 険 納 付 金	44,378	44,378	495	-
		4. 保 険 金 等 返 還 金	-	-	-	-
		5. 再 保 証 納 付 金	990	990	-	-
		6. 支払準備金繰入・戻入(△)	△ 10,803	△ 10,803	△ 1,205	-
		7. 保証責任準備金繰入・戻入(△)	388	388	△ 59	-
		8. 求償権償却引当金繰入・戻入(△)	△ 14,032	△ 14,032	△ 363	-
		9. 債務保証損失引当金繰入・戻入(△)	△ 1,483	△ 1,483	7	-
		10. 特別準備金及び特別支援金繰入・戻入(△)	1,471	1,471	1,470	-
		11. 求 償 権 償 却 費	28,500	28,500	1,800	-
		12. 貸倒引当金繰入・戻入(△)	-	-	-	-
		13. 特定引当金繰入・戻入(△)	△ 915	△ 915	-	-
(その他費用小計)		96,492	96,492	6,271	3	
Ⅳ財務費用	1. 支 払 利 息	135	40	-	-	
	2. そ の 他 の 財 務 費 用	-	-	-	-	
(財務費用小計)		135	40	-	-	
(経常費用計)		201,301	201,202	6,276	3	
特別損益の部	Ⅴ特別損失					
		(特別損失小計)	-	-	-	-
費用合 計		201,301	201,202	6,276	3	
共通費用配賦額		保証平均残高割	(51,745)	(51,745)	4,341	15
		保 証 件 数 割	(51,745)	(51,745)	1,640	10
当期利益金		29,998	29,998	13,471	△ 16	
費用及び当期利益金合計		231,299	231,200	25,730	12	

注)金額は単位未満を切り捨てて表示しており、合計に不具合があります。

(金額単位：千円)

記 述			促 進 業 務	備 考
旧農業改良資金及び 旧就農支援資金	一 般 資 金 等	共 通		
224	127,414	－	－	債務保証に係る保証料
－	－	－	－	調査料の受入額
－	12,997	－	－	求償権に係る利息・遅延損害金
224	140,411	－	－	
－	42,000	－	－	信用基金からの受領保険金
－	2,000	－	－	関係団体からの交付金
－	－	－	－	巻戻し等に係る信用基金からの回収金払戻金
－	－	－	94	借入金に係る利子補給金受領額
－	2,221	－	－	関係団体からの助成金及び出損金
－	－	285	－	他の収益科目に属さない雑収益
－	46,221	285	94	
－	－	5,747	4	預金の預入利息
－	－	24,968	－	有価証券の利息
－	－	－	－	有価証券の売却益
－	－	－	－	金銭信託の受益配当金
－	－	－	－	他の科目に属さない財務収益
－	－	30,715	4	
224	186,632	31,000	98	
－	－	－	－	償却債権の回収額
－	－	－	－	
224	186,632	31,000	98	
96	18,504			配賦率 近代化 40.00%、改良及び青年等 0.0%、旧改良及び旧就農 0.31%、一般 59.69%
320	205,137		98	
－	－	500	－	債務保証委託申込者等の信用調査費用
－	－	1,300	－	保証事業推進費用
－	295	－	－	求償金送金事務手数料
－	－	4,700	－	保証債務、求償権の管理保全費用
－	295	6,500	－	
－	－	13,126	－	役員の報酬
－	－	39,569	1	職員の給料手当
－	－	8,808	－	健康保険、厚生年金、雇用保険料
－	－	870	－	職員に対する福利厚生費
－	－	2,873	－	賞与引当金の繰入額
－	－	5,336	－	役職員の退職給付引当金の繰入額
－	－	2,150	－	出張旅費、交通費
－	－	11,647	3	事務用消耗品等、公認会計士報酬
－	－	850	－	総会、理事会及び諸会議費用
－	－	930	－	関係機関との連絡・交際等の費用
－	－	300	－	普及資料印刷代等
－	－	1,492	－	負担金、賦課金
－	－	8,350	－	事務所等賃貸料、光熱費、備品購入代等
－	－	1,326	－	固定資産の減価償却額
－	3	237	－	他の費用科目に属さない事業費用、特別支援金の返還額
－	3	97,865	4	
88	38,781	－	－	信用基金への保険料
－	5,000	－	－	(一社)全国農協保証センターへの再保証料
－	43,883	－	－	信用基金への保険納付金
－	－	－	－	巻戻しに係る保険金及び補助事業終了等に伴う交付金の返還額
－	990	－	－	(一社)全国農協保証センターへの再保証納付金
－	△ 9,598	－	－	支払準備金の繰入額と戻入額の差額
－	447	－	－	保証責任準備金の繰入額と戻入額の差額
－	△ 13,669	－	－	求償権償却引当金の繰入額と戻入額の差額
－	△ 1,491	－	－	債務保証損失引当金の繰入額と戻入額の差額
－	1	－	－	特別準備金・特別支援金の繰入額と戻入額の差額
－	26,700	－	－	求償権の直接償却費
－	－	－	－	貸倒引当金の繰入額と戻入額の差額
－	－	△ 915	－	特定引当金の繰入額と戻入額の差額
88	91,044	△ 915	－	
－	－	40	94	信用基金等からの借入金の支払利息
－	－	－	－	
－	－	40	94	
88	91,342	103,491	98	
－	－	－	－	
88	91,342	103,491	98	
124	47,264			配賦率 近代化 8.39%、改良及び青年等 0.03%、旧改良及び旧就農 0.24%、一般 91.34%
134	49,960			配賦率 近代化 3.17%、改良及び青年等 0.02%、旧改良及び旧就農 0.26%、一般 96.55%
△ 26	16,569		－	
320	205,137		98	

青森県農業信用基金協会業務方法書一部変更理由書

1. 当基金協会の1被保証者に係る保証の金額の最高限度は、特定資金（農業近代化資金、農業改良資金等の政策性の高い資金をいう。以下同じ。）にあっては当該資金の貸付限度額、一般資金（特定資金以外の資金をいう。以下同じ。）にあっては、個人 3,000 万円、農業法人（任意団体を含む。以下同じ。） 5,000 万円と定めているところである。
2. 平成 28 年 6 月 2 日に閣議決定された「日本再興戦略 2016」において、新たに講ずべき具体的施策として、民間金融機関による農業融資の活性化が掲げられ、「民間金融機関からの資金調達に際して信用保証制度が幅広く利用可能となるよう、保証制度を見直す」とされたところである。
3. これを受け、農業保証保険団体において、農業信用保証保険制度の見直しの検討を行い、平成 28 年 12 月の全国常勤役職員会議において、無担保無保証人（融資対象物件以外の担保及び経営者以外の第三者の個人連帯保証なしで保証を行うもの）での保証引受限度額を個人 3,600 万円、農業法人 7,200 万円とすることが決定され、平成 29 年 4 月より実施したところである。
4. 現状、一般資金の保証の金額の最高限度を超える保証については、理事会が特に必要と認めた場合には可能であるが、保証申込みの都度、理事会を開催することは困難であり、現行の最高限度では農業者が必要とする時期に無担保無保証人での保証を付けた設備資金や運転資金の融資が行えない可能性がある。
5. このため、農業者への融資の円滑化を図る観点から、一般資金について、1 被保証者に係る保証の金額の最高限度を無担保無保証人での保証引受限度額と同額の個人 3,600 万円、農業法人 7,200 万円に引き上げるものである。

業 務 方 法 書
新 旧 対 照 表

(下線部分が変更部分)

変 更 後 (案)	現 行
第1条～第3条 (略) (1 被保証者についての保証の金額の最高限度) 第4条 この協会の1被保証者についての保証の金額の最高限度(以下「1被保証者保証限度額」という。)は、次項に規定する場合を除き、その者の保証(極度貸付の保証を除く。)に係る元本の残高及び極度貸付の保証に係る極度額に係る保証の額の合計額(以下「保証合計額」という。)が、特定資金にあつては当該資金の貸付限度額、一般資金にあつては次に掲げる額となる場合の保証残高の合計額とする。ただし、一般資金については、理事会が特に必要と認めた場合には、この限りでない。 (1) 個人にあつては <u>3,600万円</u> (2) 個人以外の者のうち農業(畜産業及び養蚕業を含む。以下同じ。)を営む者及び農業に従事する者にあつては <u>7,200万円</u> (3) (略) 2 (略) 第5条～第29条 (略)	第1条～第3条 (略) (1 被保証者についての保証の金額の最高限度) 第4条 この協会の1被保証者についての保証の金額の最高限度(以下「1被保証者保証限度額」という。)は、次項に規定する場合を除き、その者の保証(極度貸付の保証を除く。)に係る元本の残高及び極度貸付の保証に係る極度額に係る保証の額の合計額(以下「保証合計額」という。)が、特定資金にあつては当該資金の貸付限度額、一般資金にあつては次に掲げる額となる場合の保証残高の合計額とする。ただし、一般資金については、理事会が特に必要と認めた場合には、この限りでない。 (1) 個人にあつては <u>3,000万円</u> (2) 個人以外の者のうち農業(畜産業及び養蚕業を含む。以下同じ。)を営む者及び農業に従事する者にあつては <u>5,000万円</u> (3) (略) 2 (略) 第5条～第29条 (略)

附 則 この業務方法書の変更は、主務大臣の認可のあつた日(平成 年 月 日)から施行する。